



令和4年11月2日

国分寺市長 殿

団体の所在地 国分寺市内藤 1-5-38

団 体 名 NPO 法人 まちづくりサポート国分寺

代 表 者 氏 名 龍神 瑞穂

(※)

(※)本人が手書き(署名)しない場合は、記名し押印してください。

次のとおり提案します。なお、会員名簿・担当者連絡先を除き公開を承諾します。

1 提案事業名	国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気 運醸成のため「野川源流スクール」（自慢できる源 流のまちへ）開講 事業 (適合する、市の施策または事務事業名： 緑と建築課)
2 提案事業期間	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日まで
3 提案事業予算	668, 500 円
4 提案概要 (事業目的、内容等 を 400 字以内でご記 入ください。この欄 の記載内容は、ホー ムページ等で公表し ます。)	今年度の協働事業として「野川源流スクール」を実施している が、本事業は単年度で目的を達成できるものではなく、発展的に 継続して実施する必要がある。更に、今年度の実施過程で各小学 校からも継続実施が期待されている。 そこで、市民の野川源流に対する知識と理解を深めるため下記の 事業を市と協働で行う。 <div style="text-align: center;">記</div> 1、野川源流スクールジュニア（小学生対象） <ol style="list-style-type: none"> 1 小学校での野川源流の座学と散策 2 国分寺エリアの野川の「地図」作り 3 野川検定（ジュニア検定）の実施 (座学成果確認と野川への関心を高めるため、可否は問わず、 自己採点とする) {主な内容} 多自然川づくりへの知育 <ul style="list-style-type: none"> ・湧水・植生・水生生物・昆虫・外来種等 ・治水、防災面での課題（豪雨、地震対応等未整備） 2、野川源流スクールシニア（高校生以上対象）

	1 講習会実施 2 国分寺エリアの散策実施 3 野川検定（シニア検定）の実施	以上
5 添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 提案書（2号様式）1 & 2 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書（3号様式） <input type="checkbox"/> 団体概要書（4号様式） <input type="checkbox"/> 定款又は規約	<input type="checkbox"/> 会員名簿 <input type="checkbox"/> 予算・決算関係書類 <input type="checkbox"/> 法人市民税納税証明書 <input type="checkbox"/> その他（ ）

1 提案事業名	国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため 「野川源流スクール」(自慢できる源流のまちへ)開講 事業
2 事業の目的 (解決すべき社会 問題・地域課題、 事業の意義や必要 性について)	東京都「野川整備計画」の早期実現への気運醸成を図る。 国分寺に1級河川野川の源流が、存在することさえ知られていない現状 を早急に改善する。 又、豪雨対応が遅れている現実を認識し、防災意識の高揚を図ると共に 多自然川づくりの意義を浸透させることが急務である。 そこで、状況を実践的に学ぶため、「野川源流スクール」を開講する。
3 事業の内容 (事業の目的を達 成するために何を するか)	野川の存在と未整備の現実を実践的に、広めるため 小学校の授業で取り上げ、親である大人の理解も進める。 ①野川源流スクール(ジュニア・シニア)での座学・講習会と、散策 ・国分寺エリアの野川(1.75km)を対象 ・ジュニアは、座学、散策、野川源流の「地図」作り ・シニアは、講習会と散策 ・日立中央研究所大池の見学を検討 ②「野川検定」の実施 ・教本と検定問題の作成 ・「シニア」講習会と検定の同時開催も検討。 ・「ジュニア」は、自己採点とし、可否は問わない
4 事業計画 (事業の実施スケ ジュール)	令和5年 1、野川源流スクールジュニア ・令和5年4月～6月 各学校との調整と散策ルートの決定 ・令和5年5月～9月 座学の内容の整理と講師決定 ・令和5年5月～7月 座学用教本の作成 ・令和5年6月～9月 野川検定(ジュニア検定)問題作成 ・令和5年10月～ 座学、散策、「地図」づくり実施 野川検定(ジュニア検定)の実施 2、野川源流スクールシニア ・令和5年5月～10月 講習会の内容整理と講師選定 ・令和5年5月～9月 講習会用教本の作成 野川検定(シニア検定)の問題作成 ・令和5年10月～ 講習会、散策、検定の実施 ・令和5年11月～ 日立中央研究所大池の見学を検討
5 目標値 (事業期間で達 成する目標)	1 「野川源流スクールジュニア」の市内小学校3校(4年生300名)で の実施 2 「野川源流スクールシニア」の講習会・散策と検定を2回(50名) 実施 (今後の散策案内者、座学講師候補を養成する)

6 事業の対象 (地域, 具体的対象者, 対象総人数等)	<p>「野川源流スクールジュニア」は、小学生4年生 300 名 (市内小学校は一小、四小、七小を予定)</p> <p>「野川源流スクールシニア」は、市民向けに 講習会・散策・検定を、各2回実施</p>
7 事業の実施場所	<p>1 座学・ジュニア検定は、市内小学校 (一小・四小・七小)</p> <p>2 散策は、市内野川周辺</p> <p>3 講習会・シニア検定は、市内公共施設</p>
8 役割分担 (具体的に)	<p><提案団体が担う役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・座学講師の確保及び講習会講師の選定 ・プログラムの企画・コーディネート ・散策の実施 ・教本の作成 ・検定 (ジュニア・シニア) 問題の作成 ・検定 (ジュニア・シニア) の実施 <p><市が担う役割></p> <ul style="list-style-type: none"> ・座学及び講習会講師の選定 (協議) ・プログラムの企画・コーディネート (協議) ・講習会・検定場所の確保 ・ジュニア・シニア各教本・検定問題の確認 ・広報 (参加者の募集)
9 目標が達成された状態	<ul style="list-style-type: none"> ・スクール受講者 ジュニア受講者 300名 シニア受講者 50名 (検定合格者 20名) ・野川に対する関心が深まり、「野川整備計画」の早期実現の気運が更に高まっている。
10 市と協働する意義及び必要性、協働による相乗効果	<p>「野川整備計画」の早期実現は、市を挙げての積年の取組課題であると同時に、市民の気運醸成は必須の課題である。</p> <p>本事業は、正に協働事業の特性を生かせるものである。</p> <p>加えて小学生に対する訴求は、将来の市民の野川への認識を深める事ができる。</p> <p>また、本事業により、市の歴史や環境への認識高揚の効果が期待される。</p>
11 事業実施後の展開 (成果の活用方法又は、提案団体の自主的な活動展開等)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業が、NPO と市が手を携えながら協働事業として定着し、「野川源流スクール」が、環境教育・まちづくりへの市民参加のきっかけともなり得る。 ・NPO としても、継続的な課題として取り組んでいきたい。 ・本事業により、「野川源流スクール」の散策案内者・講師陣の養成が進み、「野川源流スクール」の循環的拡大が図れる。

令和4年度募集 提案型協働事業 収支予算書

(収入の部)

大項目	中項目	内訳	中項目計	大項目計
委託費		委託費	668,500 円	668,500 円
			円	円
			円	円
合 計				円

(支出の部)

大項目	中項目	内訳	中項目計	大項目計
人件費	野川源流スクール(ジュニア)事業	講座(座学)企画 1,100 円x 2.0 Hx 3 人x 3 回= 19,800 円 学校との交渉 1,100 円x 2.0 Hx 2 人x 6 回= 26,400 円 講座(座学)実施(3校計10組) 1,100 円x 1.0 Hx 2 人x 10 回= 22,000 円 検定問題策定 1,100 円x 2.0 Hx 3 人x 2 回= 13,200 円 検定実施 1,100 円x 1.0 Hx 2 人x 10 回= 22,000 円 散策 1,100 円x 2.0 Hx 12 人x 3 回= 79,200 円	182,600 円	298,100 円
	野川源流スクール(シニア)事業	講座企画 1,100 円x 3.0 Hx 3 人x 3 回= 29,700 円 講座実施 1,100 円x 3.0 Hx 4 人x 2 回= 26,400 円 検定問題策定 1,100 円x 3.0 Hx 2 人x 4 回= 26,400 円 散策 1,100 円x 3.0 Hx 5 人x 2 回= 33,000 円	115,500 円	
報償費	講座講師謝礼(シニア向け)	講師謝礼(大学教授) 13,000 円x 2.0 Hx 1 人x 2 回= 52,000 円 円x Hx 人x 回= 0 円 円x Hx 人x 回= 0 円	52,000 円	52,000 円
印刷製本費		教本(ジュニア向け) 300 円x 400 冊x = 120,000 円 シニア向け講座周知チラシ 14 円x 2,000 枚 2 回= 56,000 円 教本(シニア向け) 450 円x 100 冊x = 45,000 円	221,000 円	221,000 円
消耗品費		印刷用紙(A4 1箱) 2,800 円 5 箱 = 14,000 円 プリンターインク 5,800 円 3 箱 = 17,400 円	31,400 円	31,400 円
通信運搬費			円	円
旅費交通費			円	円
保険料		賠償責任 1,500 円x 1 日 2 回= 3,000 円 障害保険 1,500 円x 1 日 2 回= 3,000 円	6,000 円	6,000 円
備品借上げ料			円	円
賃借料			円	円
直接経費計			円	608,500 円
諸経費		直接経費 608,500円X10%=60,850円 以下の60,000円を計上 (報告書作成業務人件費、交通費、電話代、ガソリン代等)	円	60,000 円
合 計		(消費税含む)		668,500 円

様式第4号（市民活動団体提案事業）

団 体 概 要 書

※ 枠の大きさは、字数制限を表すものではありません。枠を広げて必要な事項を記入してください。
ただし、簡潔に分かりやすく記入してください。

団体の名称	(フリガナ) マチヅクリサポートコクブンジ		
	NPO 法人 まちづくりサポート国分寺		
所在地	〒185-0033 国分寺市内藤1丁目5番地38		
設立年月日	平成20年 1月29日		
会員の状況	正会員数 15人 ・団体 (内国分寺市民 人)	年会費	3,000円
	賛助会員数 人 団体	年会費	
活動目的	この法人は、広く一般市民を対象として、国分寺市まちづくり条例及び国分寺市環境基本条例に則した、市民と行政とのまちづくりを支援するため、まちづくりに関する情報提供・相談・支援等を行い、住み続けたいまちふるさと国分寺の実現に寄与することを目的とする。		
活動内容・活動実績 (既に協働による委託事業等の実績がある場合には、委託事業名、委託契約先名、委託時期を記入して下さい。)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体支援 ・国分寺百景の展示・公開 ・環境授業の支援（九小、五小） ・街歩きの出張講座（座学と街歩き） ・公募型協働事業「国分寺市職員 NPO 派遣事業参加」 ・市民フェスティバルの参加 ・冊子「国分寺の新田物語」刊行販売 		
ホームページ	http://www.machisapo-kokubunji.jp		

担当者連絡先	

特定非営利活動法人まちづくりサポート国分寺定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人まちづくりサポート国分寺という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都国分寺市内藤一丁目5番地38に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、広く一般市民を対象として、国分寺市まちづくり条例及び国分寺市環境基本条例に則した、市民と行政との協働によるまちづくりを支援するため、まちづくりに関する情報提供・相談・支援等を行い、住み続けたいまちふるさと国分寺の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 環境保全を図る活動
- (3) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) まちづくり及び都市計画等に関する情報の収集・提供事業
 - ① まちづくり及び都市計画に関する情報の収集・提供
 - ② 環境に関する情報の収集・提供
- (2) まちづくり及び都市計画に関する調査・研究・提案事業
- (3) まちづくりに関する相談・支援事業
- (4) 地方公共団体等からのまちづくりに関する業務の受託事業
- (5) まちづくりに関する普及啓発事業
 - ① 機関紙、情報誌の発行
 - ② イベント等の開催

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法という。」）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して賛助するために入会した個人と団体

(入 会)

第7条 会員の入会については、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

- 4 理事長は、第2項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が、次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の決議により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は、返還しない。

第3章 役 員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 5人以上8人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職 務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

4 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄官庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種 別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の機能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 会員の除名

(4) 事業計画及び収支予算並びにその変更

- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 49 条において同じ。）
- (8) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 解散における残余財産の帰属
- (10) その他運営に関する重要事項

（総会の開催）

第 23 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第 15 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて招集するとき。

（総会の招集）

第 24 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第 25 条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

（総会の定足数）

第 26 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。

（総会の議決）

第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総会での表決権等）

第 28 条 各正会員の表決権は平等なものとする。

- 2 やむをえない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

（総会の議事録）

第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、そ

の数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) 入会金及び会費の額

(4) 事務局の組織及び運営

(5) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の議事録)

第 37 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 名が、記名押印又は署名しなければならない。

第 5 章 資 産

（資産の構成）

第 38 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

（資産の区分）

第 39 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

（資産の管理）

第 40 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 6 章 会 計

（会計の原則）

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

（会計の区分）

第 42 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計の 1 種とする。

（事業年度）

第 43 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

（事業計画及び予算）

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

（予備費）

第 46 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第49条 予算を持って定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解 散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠乏

(4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合 併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第55条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第56条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第57条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第58条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1 この定款は、平成21年3月26日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	藤井 健史
副理事長	須崎 英夫
理 事	高橋 和雄
理 事	富田 潔
理 事	本田 久幸
理 事	龍神 瑞穂
理 事	保坂 光枝
理 事	萩本 秋彦
監 事	新保 直樹

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成20年5月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成20年3月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員	(個人、団体)	1,000円
(2) 年会費	正会員	(個人、団体)	3,000円
	賛助会員	(個人、団体) 1口	10,000円 (1口以上)

令和3年度 活動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人まちづくりサポート国分寺
(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	39,000		
会費計	39,000		
2 その他収益			
講座収入	5,000		
協働事業収入	5,000		
「国分寺の新田物語」販売	17,000		
寄付	1,000		
預金利息	5		
その他収益計	28,005		
経常収益計		67,005	67,005
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 活動運営費			
活動費	20,515		
講座運営費	5,000		
環境学習費	2,000		
市民活動参加運営費	18,346		
活動運営費計	45,861		
(2) その他経費			
通信運搬費			
図書費			
消耗品費			
印刷製本費			
保険料			
その他経費計	0		
事業費計		45,861	
2 管理費			
HP運営管理	23,553		
消耗品費	10,484		
慶弔費	0		
通信運搬費	486		
保険料	6,000		
その他経費計	40,523		
管理費計		40,523	
経常費用計			86,384
III. IV 経常外収益、経常外費用共になし			
V 当期正味財産増減額			▲19379
前期繰越正味財産額			608,160
次期繰越正味財産額			588,781

令和4年度収支予算計画(案)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位:円

Ⅰ. 収入

費 目	予算額
会費 3,000X15	45,000
市より 協働事業収入	610,500
他収入	10,000
前年度繰越金	588,781
合計	1,254,281

備考:他収入は冊子販売及び出張講座収入見込み

Ⅱ. 支出

項目	細目	予算額	備考
1. まちづくりサポート 国分寺の管理・運営	通信運搬費	1,000	事業所保険
	消耗品等	10,000	
	慶弔費	5,000	
	ホームページの更新	30,000	
	印刷製本費	5,000	
	保険料	6,000	
	計	57,000	
2. 環境保全に関する情 の収集と提供	環境関係の資料収集および提供	2,000	
3. まちづくりに関する 普及啓発	活動費(イベント参加等)	30,000	
	出張講座	10,000	
	協働事業	610,500	
	市民活動フェスティバル	7,000	
	計	657,500	
4. 予備費		30,000	
合 計		746,500	

Ⅲ. 次年度への繰越見込額

繰越額	507,781
-----	---------